

令和6年度糸島市当初予算(案)の概要



令和6年2月

経営戦略部財政課

目 次

I 令和6年度糸島市予算の総括	1
II 令和6年度一般会計当初予算の概要	
1 歳入	3
2 歳出	6
3 基金の状況等(一般会計)	11
4 市債の状況等	13
5 主な新規・拡充事業	16

※本資料において、令和4年度は、骨格予算として編成したことから、6月補正後の予算額を比較に用いています。6月補正後の予算額とは、一般会計においては補正予算(第3号)後の歳入歳出予算、住宅新築資金等貸付事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、渡船事業特別会計、二丈福吉財産区特別会計、二丈一貴山財産区特別会計においては当初予算(骨格予算)の歳入歳出予算、介護保険事業特別会計においては補正予算(第1号)後の歳入歳出予算としています。

また、水道事業会計においては当初予算、下水道事業会計においては補正予算(第1号)後の収益的支出と資本的支出を合わせた総額としています。

※各計数は、端数を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

I 令和6年度糸島市予算の総括

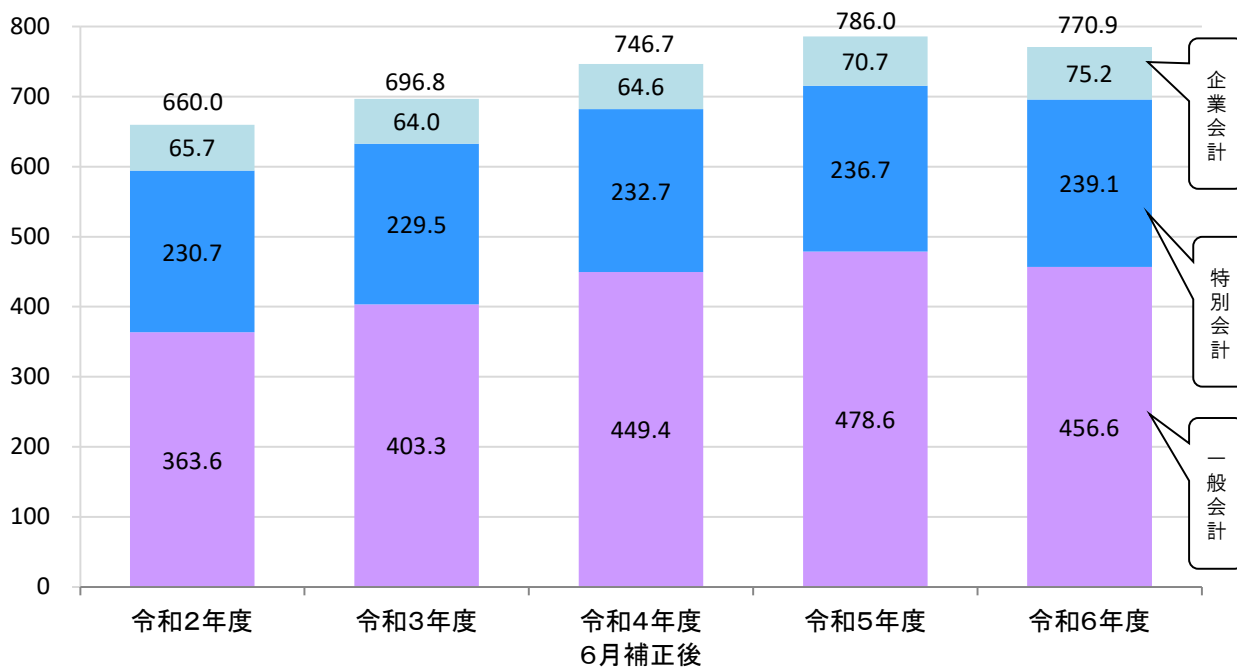
(単位:千円)

会計名	令和6年度	令和5年度	R6-R5		
			増減額	増減率	
一般会計	45,663,978	47,855,256	△ 2,191,278	△ 4.6%	
特別会計	住宅新築資金等貸付事業特別会計	9,083	9,469	△ 386	△ 4.1%
	国民健康保険事業特別会計	13,057,793	12,951,320	106,473	0.8%
	介護保険事業特別会計	8,795,040	8,877,857	△ 82,817	△ 0.9%
	後期高齢者医療特別会計	1,935,781	1,742,121	193,660	11.1%
	渡船事業特別会計	102,429	93,800	8,629	9.2%
	二丈福吉財産区特別会計	2,290	5,817	△ 3,527	△ 60.6%
	二丈一貴山財産区特別会計	1,880	581	1,299	223.6%
企業会計	水道事業会計	2,886,892	3,082,810	△ 195,918	△ 6.4%
	下水道事業会計	4,636,902	3,984,617	652,285	16.4%
予算総額	77,092,068	78,603,648	△ 1,511,580	△ 1.9%	

※企業会計については、会計方式が異なるため、収益的支出と資本的支出を合わせた総額を予算規模とみなしています。

【予算規模の推移】

(単位:億円)



各会計の概要

■ 一般会計

予算総額は、456億6,397万8千円で、前年度に比べ21億9,127万8千円、4.6%の減となりました。歳出は、施設型給付事業(認定こども園分、私立幼稚園分)や障害者訓練等給付費などの扶助費や人件費が増加となったものの、新庁舎整備事業や運動公園整備事業、小中学校施設の大規模改造事業などの投資的経費や、新型コロナウイルスワクチン接種事業などの物件費が減少しています。歳入は、エネルギー構造高度化・転換理解促進事業や社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画)などの国庫支出金が増となったものの、運動公園整備事業の完了や新庁舎整備事業の大部分が完了したことに伴い公共施設等総合管理推進基金の繰入金や、合併推進債、臨時財政対策債などの市債が減少しています。

■ 住宅新築資金等貸付事業特別会計

予算総額は、908万3千円で、住宅新築費等県補助金の減により前年度に比べ38万6千円、4.1%の減となりました。

■ 国民健康保険事業特別会計

予算総額は、130億5,779万3千円で、前年度に比べ1億647万3千円、0.8%の増となりました。これは、療養給付費など保険給付費が1億5,295万7千円増加したことなどによるものです。

■ 介護保険事業特別会計

予算総額は、87億9,504万円で、前年度に比べ8,281万7千円、0.9%の減となりました。これは、保険給付費6,880万4千円、基金積立金が6,110万7千円減少したことなどによるものです。

■ 後期高齢者医療特別会計

予算総額は、19億3,578万1千円で、前年度に比べ1億9,366万円、11.1%の増となりました。これは、後期高齢者医療広域連合納付金が1億9,557万8千円増加したことなどによるものです。

■ 渡船事業特別会計

予算総額は、1億242万9千円で、前年度に比べ862万9千円、9.2%の増となりました。これは、運航費が1,053万4千円増加したことなどによるものです。

■ 二丈福吉財産区特別会計

予算総額は、229万円で、前年度に比べ352万7千円、60.6%の減となりました。これは、諸支出金が352万7千円減少したことなどによるものです。

■ 二丈一貴山財産区特別会計

予算総額は、188万円で、前年度に比べ129万9千円、223.6%の増となりました。これは、管理費が130万円増加したことによるものです。

■ 水道事業会計

収益的支出と資本的支出の合計額は、28億8,689万2千円で、前年度に比べ1億9,591万8千円、6.4%の減となりました。今年度は、原水施設整備事業や配水施設整備事業、第8次拡張事業、重要給水施設配水管整備事業などを実施します。

■ 下水道事業会計

収益的支出と資本的支出の合計額は、46億3,690万2千円で、前年度に比べ6億5,228万5千円、16.4%の増となりました。今年度は、下水管路の整備や下水道施設(処理場・管渠)の更新などを実施します。

II 令和6年度一般会計当初予算の概要

1 歳入

市税は、賃金上昇が物価高に追いついていない市民の負担を緩和するための一時的な措置である定額減税に伴う個人市民税の減収により、市町村民税などが令和6年度では減となり、前年度に比べ2億6,402万円、2.5%の減となっています。なお、個人市民税の減収分は地方特例交付金により補填されます。

繰入金は、ふるさと応援基金繰入金や企業版ふるさと納税基金繰入金などの増があった一方で、公共施設等総合管理推進基金繰入金などの減により、5億7,754万6千円、12.9%の減となっています。

諸収入は、住宅建設埋蔵文化財発掘調査受託事業収入などの増があった一方で、新庁舎整備事業に伴う二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金や国県道路関連埋蔵文化財発掘調査受託事業収入などの減により、2億9,645万9千円、39.5%の減となっています。

国庫支出金は、新型コロナウイルスワクチン予防接種の定期接種化に伴う新型コロナウイルスワクチン接種対策事業や地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(重点対策加速化事業)などの減があった一方で、エネルギー構造高度化・転換理解促進事業や社会資本整備総合交付金の増により、1億310万6千円、1.3%の増となっています。

市債は、運動公園整備事業の完了や新庁舎整備事業の大部分完了、小中学校大規模改造事業などの減により、29億9,750万円、57.2%の大幅減となっています。

(1) 歳入明細

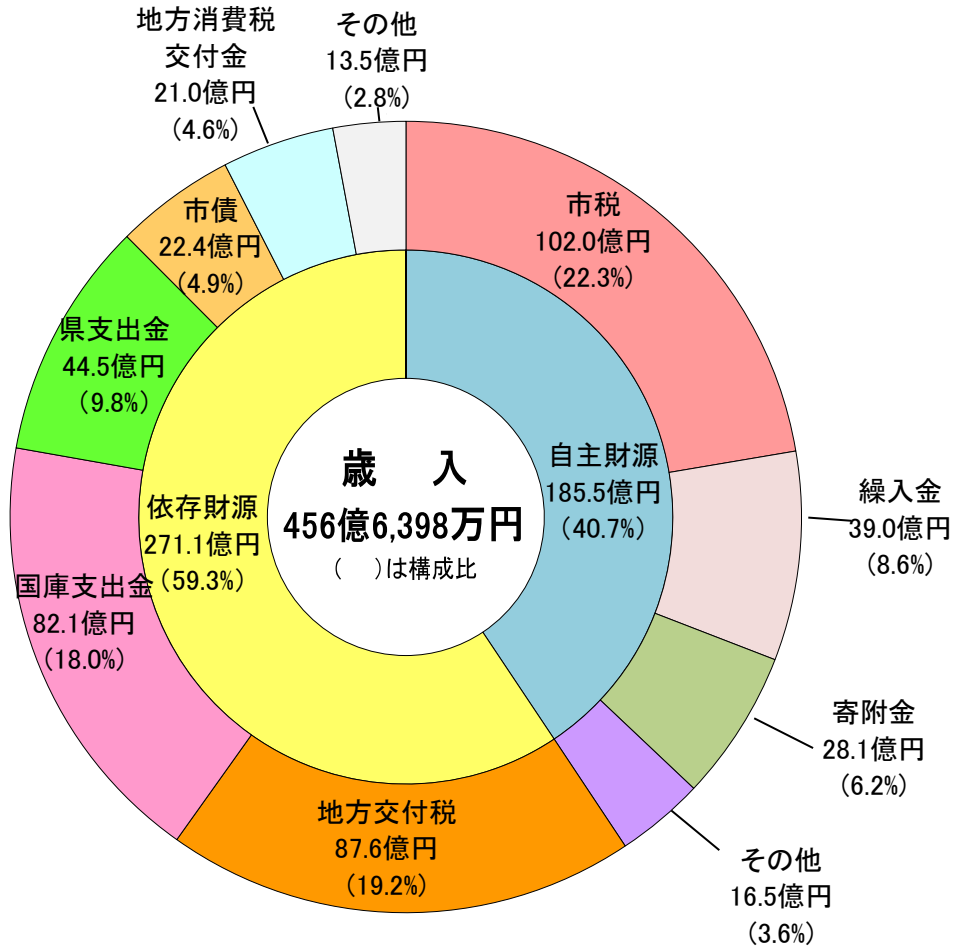
(単位:千円、%)

款名	令和6年度		令和5年度		R6-R5	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	10,195,904	22.3	10,459,924	21.9	△ 264,020	△ 2.5
2 地 方 譲 与 税	374,758	0.8	353,506	0.7	21,252	6.0
3 利 子 割 交 付 金	6,000		6,000			
4 配 当 割 交 付 金	60,000	0.1	60,000	0.1		
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	60,000	0.1	70,000	0.1	△ 10,000	△ 14.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	147,000	0.3	75,000	0.2	72,000	96.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,100,000	4.6	2,000,000	4.2	100,000	5.0
8 ゴルフ場利用税交付金	87,000	0.2	79,000	0.2	8,000	10.1
9 環 境 性 能 割 交 付 金	50,000	0.1	50,000	0.1		
10 地 方 特 例 交 付 金	553,843	1.2	140,300	0.3	413,543	294.8
11 地 方 交 付 税	8,759,000	19.2	8,400,000	17.6	359,000	4.3
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,000		15,000		△ 2,000	△ 13.3
13 分 担 金 及 び 負 担 金	185,341	0.4	195,928	0.4	△ 10,587	△ 5.4
14 使 用 料 及 び 手 数 料	641,348	1.4	633,237	1.3	8,111	1.3
15 国 庫 支 出 金	8,208,940	18.0	8,105,834	16.9	103,106	1.3
16 県 支 出 金	4,445,394	9.8	4,351,077	9.1	94,317	2.2
17 財 産 収 入	169,424	0.4	172,434	0.4	△ 3,010	△ 1.7
18 寄 附 金	2,806,015	6.2	2,015,500	4.2	790,515	39.2
19 繰 入 金	3,901,404	8.6	4,478,950	9.3	△ 577,546	△ 12.9
20 繰 越 金	200,000	0.4	200,000	0.4		
21 諸 収 入	454,907	1.0	751,366	1.6	△ 296,459	△ 39.5
22 市 債	2,244,700	4.9	5,242,200	11.0	△ 2,997,500	△ 57.2
歳 入 合 計	45,663,978	100.0	47,855,256	100.0	△ 2,191,278	△ 4.6

*表示単位未満を端数処理しているため、構成比の合計が一致しないことがあります。

(2) 歳入構成

歳入は、一番大きな割合を占める市税をはじめとした自主財源と、地方交付税や国庫支出金等の依存財源から構成されています。前年度に比べ、寄附金などの増により、自主財源比率は増加している状況です。



※表内の構成比については端数の調整を行っていません。このため、合計が100%にならないことがあります。

令和5年度	自主財源 189.1億円 39.5%	依存財源 289.5億円 60.5%
	自主財源比率1.2ポイント増	依存財源比率1.2ポイント減
令和6年度	自主財源 185.5億円 40.7%	依存財源 271.1億円 59.3%

自主財源: 地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に調達する財源です。
地方税、分担金・負担金、使用料・手数料、繰入金、財産収入、寄附金、繰越金など。

依存財源: 国や県等から調達する財源で、その額や内容は国・県等で定める基準によって行われるものです。
地方交付税、地方譲与税、国庫支出金、県支出金、市債など。

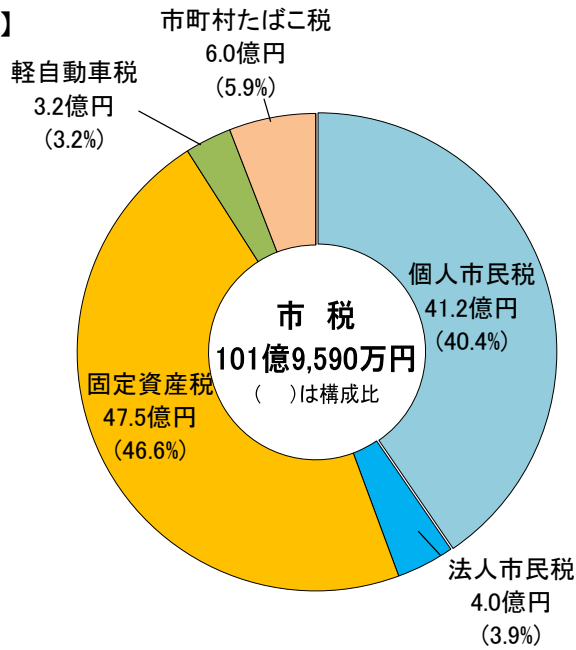


(3)市税の状況(滞納繰越分を含む)

(単位:千円、%)

科 目	令和6年度	令和5年度	R6-R5	
			増減額	増減率
市 民 税	4,517,009	4,907,420	△ 390,411	△ 8.0
個 人	4,116,853	4,506,598	△ 389,745	△ 8.6
法 人	400,156	400,822	△ 666	△ 0.2
固 定 資 産 税	4,749,810	4,677,248	72,562	1.6
純 固 定 資 産 税	4,731,206	4,658,808	72,398	1.6
国 有 資 産 等 交 付 金	18,604	18,440	164	0.9
軽 自 動 車 税	321,452	312,456	8,996	2.9
市 町 村 た ば こ 税	603,230	558,392	44,838	8.0
入 湯 税	4,403	4,408	△ 5	△ 0.1
合 計	10,195,904	10,459,924	△ 264,020	△ 2.5

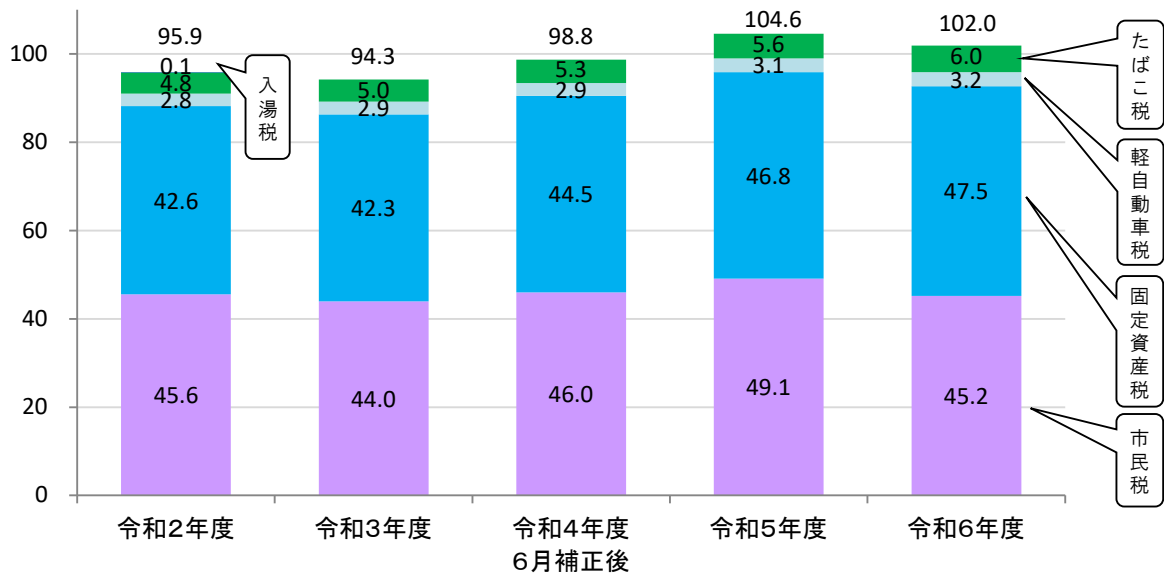
【令和6年度の状況】



※表内の構成比については端数の調整を行っていません。このため、合計が100%にならないことがあります。

【市税の推移】

(単位:億円)



2 歳出

(1) 目的別予算の状況

款ごとにみると、民生費、労働費、商工費、土木費、教育費、諸支出金、予備費で前年度より増となった一方で、その他の款で前年度より減となっています。

総務費は、(仮称)市民・人権センター改造事業やふるさと応援寄附推進事業などが増となった一方で、新庁舎整備事業や運動公園整備事業、ネットワーク機器等更新事業などの減により、33億5,114万7千円、35.1%の減となっています。

民生費は、施設型給付事業(認定こども園分、私立幼稚園分)や障害者訓練等給付費、障害児通所給付費、民間保育所新設事業のほか、生活保護各種扶助事業や子ども医療費給付事業などの増により、8億8,046万円、4.9%の増となっています。

衛生費は、火葬場維持管理事業やクリーンセンター設備改修事業などが増となった一方で、新型コロナウイルスワクチン接種事業やごみ焼却処理施設維持管理事業、上水道事業補助金などの減により、4億9,729万4千円、12.5%の減となっています。

消防費は、防災行政無線等機能強化事業や消防施設空調設備改修事業などの減により、1億4,327万6千円、8.9%の減となっています。

諸支出金は、ふるさと応援基金積立金や宿泊税基金積立金などの増により、7億9,973万2千円、26.6%の増となっています。

(単位:千円、%)

款名	令和6年度		令和5年度		R6-R5	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	258,719	0.6	261,243	0.5	△ 2,524	△ 1.0
2 総務費	6,185,396	13.5	9,536,543	19.9	△ 3,351,147	△ 35.1
3 民生費	18,857,915	41.3	17,977,455	37.6	880,460	4.9
4 衛生費	3,471,856	7.6	3,969,150	8.3	△ 497,294	△ 12.5
5 労働費	20,824		20,598		226	1.1
6 農林水産業費	1,850,898	4.1	1,972,043	4.1	△ 121,145	△ 6.1
7 商工費	295,454	0.7	233,946	0.5	61,508	26.3
8 土木費	1,650,379	3.6	1,597,385	3.4	52,994	3.3
9 消防費	1,460,349	3.2	1,603,625	3.4	△ 143,276	△ 8.9
10 教育費	4,580,636	10.0	4,456,576	9.3	124,060	2.8
11 災害復旧費	21,000		21,000			
12 公債費	3,137,037	6.9	3,143,509	6.6	△ 6,472	△ 0.2
13 諸支出金	3,804,777	8.3	3,005,045	6.3	799,732	26.6
14 予備費	68,738	0.2	57,138	0.1	11,600	20.3
歳出合計	45,663,978	100.0	47,855,256	100.0	△ 2,191,278	△ 4.6

* 表示単位未満を端数処理しているため、構成比が一致しないことがあります。

(2) 目的別分類の状況

目的別分類は、歳出の内訳事業の行政目的によって区分するものです。

民生費は、生活保護や高齢者・児童・障害者福祉、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療の特別会計への繰入金等に係る経費で、歳出総額の41.3%を占めています。

総務費は、選挙、税の賦課徴収、戸籍住民関係、新庁舎整備事業等に係る経費で、歳出総額の13.5%を占めています。

教育費は、学校施設や文化財整備のほか、図書館や社会体育施設等に係る経費で歳出総額の10.0%を占めています。

諸支出金は、下水道事業への補助金、各種基金積立金等の経費で歳出総額の8.3%を占めています。

衛生費は、がん検診や予防接種等の健康増進、火葬やごみ・し尿処理、水道事業への補助等に係る経費で歳出総額の7.6%を占めています。

公債費は、地方債等借入金の返済に充てる経費で、歳出総額の6.9%を占めています。

農林水産業費は、農業、林業、水産業振興に係る経費で、歳出総額の4.1%を占めています。

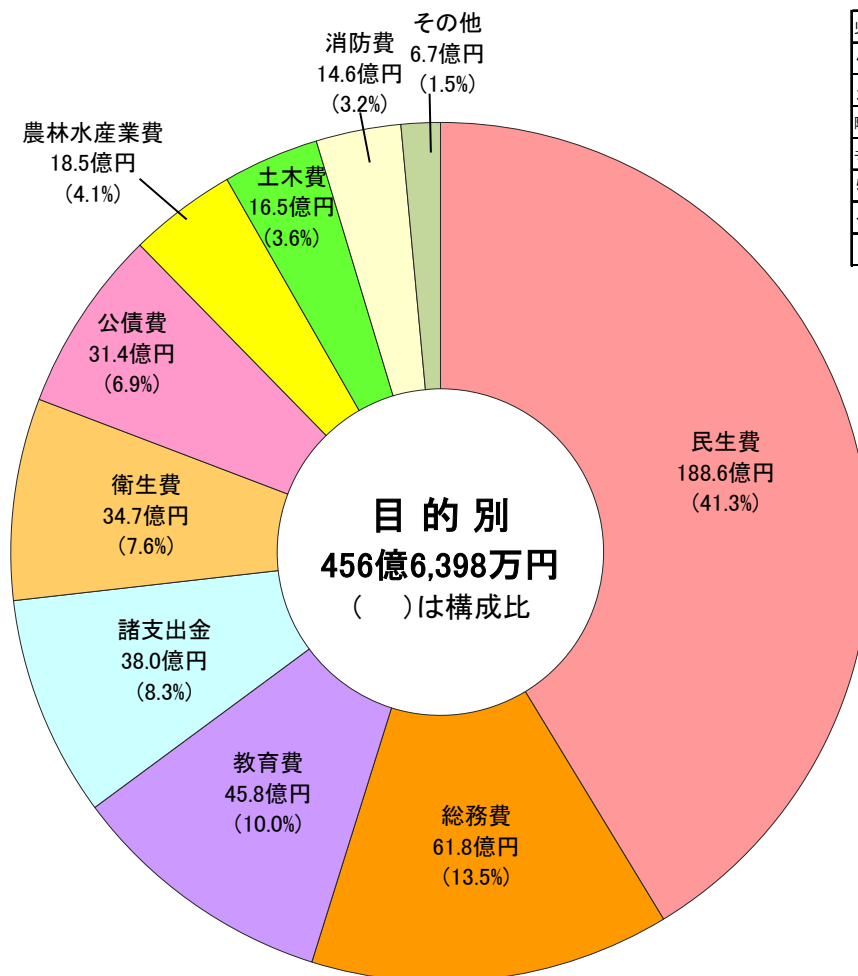
土木費は、道路橋りょうや都市公園等の都市インフラ整備に係る経費で、歳出総額の3.6%を占めています。

消防費は、消防本部、消防団等に係る経費で、歳出総額の3.2%を占めています。

民生費内訳

単位：億円

児童手当、児童扶養手当	22.7
保育所運営等経費	46.6
生活保護費	15.2
障害者福祉・障害者医療	30.4
子ども医療、ひとり親家庭等医療	5.0
特別会計関係	44.3
その他(人件費含む)	24.4
合計	188.6



※表内の構成比については端数の調整を行っていません。このため、合計が100%にならないことがあります。

(3) 性質別予算の状況

義務的経費は、人件費、扶助費、公債費といった支出が法令などで義務付けられ、任意に削減することができない性質の経費で、予算総額に占める割合が47.6%と約半分を占めている状況です。

人件費は、給与や期末勤勉手当の改定による増のほか、会計年度任用職員の報酬や期末勤勉手当などの増により、3億8,281万4千円、6.8%の増となっています。

扶助費は、施設型給付事業(認定こども園分、私立幼稚園分)や障害者訓練等給付費、障害児通所給付費、生活保護各種扶助事業などの増により、5億4,462万9千円、4.5%の増となっています。

公債費は、元利償還金の減により、647万2千円、0.2%の減となっています。

投資的経費は、新庁舎整備事業や運動公園整備事業、前原南小学校校舎大規模改造事業、小学校特別教室空調設備設置事業などの減により、37億824万7千円、40.0%の減となっています。

その他の経費のうち物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業やネットワーク機器等更新事業、教育情報システム整備事業などの減により、5億7,357万2千円、7.2%の減となっています。

補助費等は、ふるさと応援寄附推進事業や小中学校給食費支援事業、保育体制強化事業などの増により、3億1,943万8千円、12.2%の増となっています。

(単位:千円、%)

性質別区分	令和6年度		令和5年度		R6-R5	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	21,704,513	47.6	20,783,542	43.5	920,971	4.4
1 人 件 費	5,975,442	13.1	5,592,628	11.7	382,814	6.8
2 扶 助 費	12,592,034	27.6	12,047,405	25.2	544,629	4.5
3 公 債 費	3,137,037	6.9	3,143,509	6.6	△ 6,472	△ 0.2
投資的経費	5,551,522	12.1	9,259,769	19.3	△ 3,708,247	△ 40.0
4 普 通 建 設 事 業 費	5,530,522	12.1	9,238,769	19.3	△ 3,708,247	△ 40.1
補 助	2,287,505	5.0	1,681,960	3.5	605,545	36.0
単 独	3,008,324	6.6	7,288,955	15.2	△ 4,280,631	△ 58.7
県 営 ・ 受 託	234,693	0.5	267,854	0.6	△ 33,161	△ 12.4
5 災 害 復 旧 事 業 費	21,000		21,000			
6 失 業 対 策 事 業 費						
その他の経費	18,407,943	40.3	17,811,945	37.2	595,998	3.3
7 物 件 費	7,363,104	16.1	7,936,676	16.6	△ 573,572	△ 7.2
8 維 持 補 修 費	178,522	0.4	181,946	0.4	△ 3,424	△ 1.9
9 補 助 費 等	2,939,003	6.4	2,619,565	5.5	319,438	12.2
10 積 立 金	2,936,909	6.4	2,126,223	4.4	810,686	38.1
11 投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	434,575	1.0	513,789	1.1	△ 79,214	△ 15.4
12 繰 出 金	4,487,092	9.8	4,376,608	9.1	110,484	2.5
13 予 備 費	68,738	0.2	57,138	0.1	11,600	20.3
歳 出 合 計	45,663,978	100.0	47,855,256	100.0	△ 2,191,278	△ 4.6

* 表示単位未満を端数処理しているため、構成比の合計が一致しないことがあります。

(4) 性質別分類の状況

性質別分類とは、歳出の内訳事業を経済的性質によって分野ごとに区分するものです。

扶助費は、生活保護や高齢者・児童・障害者福祉費などの社会福祉などに係る経費で、歳出総額の27.6%を占めています。

人件費は、職員、議員、各種委員などにかかる経費で、歳出総額の13.1%を占めています。

公債費は、地方債等借入金返済に充てる経費で、歳出総額の6.9%を占めています。

物件費は、光熱水費や事務用品の購入、事務事業の委託などにかかる経費で、歳出総額の16.1%を占めています。

繰出金は、国民健康保険事業や介護保険事業、後期高齢者医療、渡船事業の特別会計への経費で、歳出総額の9.8%を占めています。

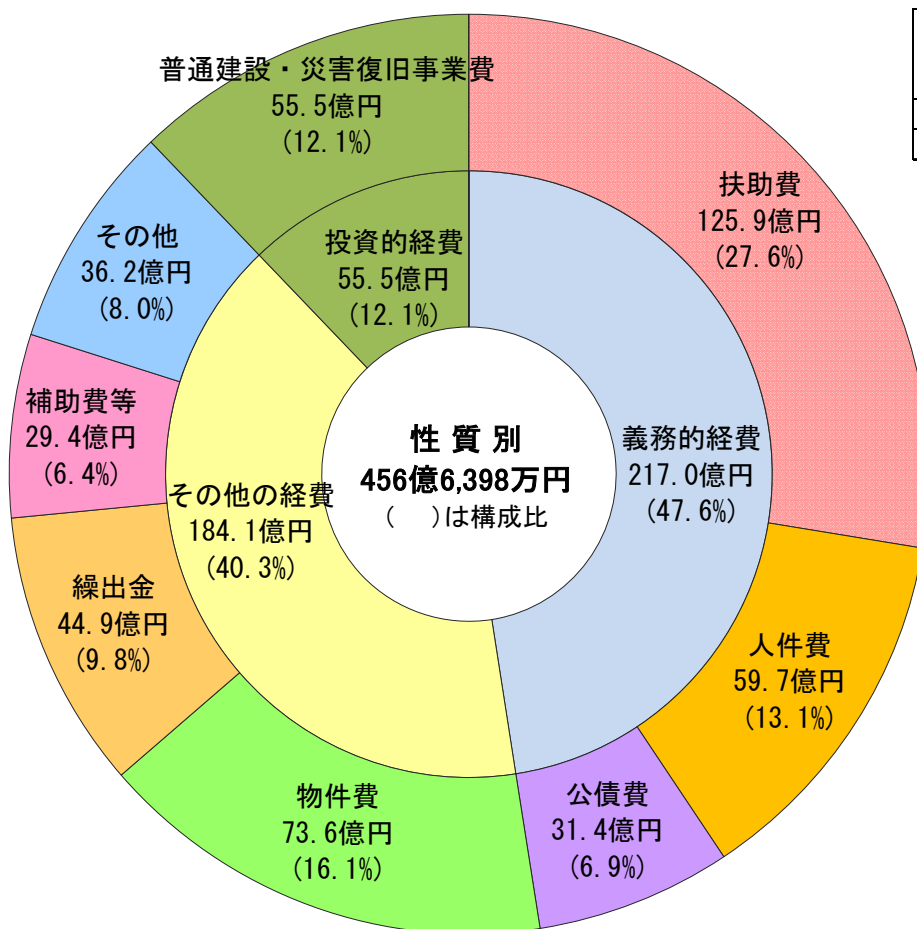
補助費等は、各種団体への補助金や負担金、上下水道事業への繰出金などで、歳出総額の6.4%を占めています。

普通建設・災害復旧事業費は、新庁舎整備や学校、庁舎等の公共施設や道路橋りょうなどの都市基盤整備に係る経費で、歳出総額の12.1%を占めています。

扶助費内訳

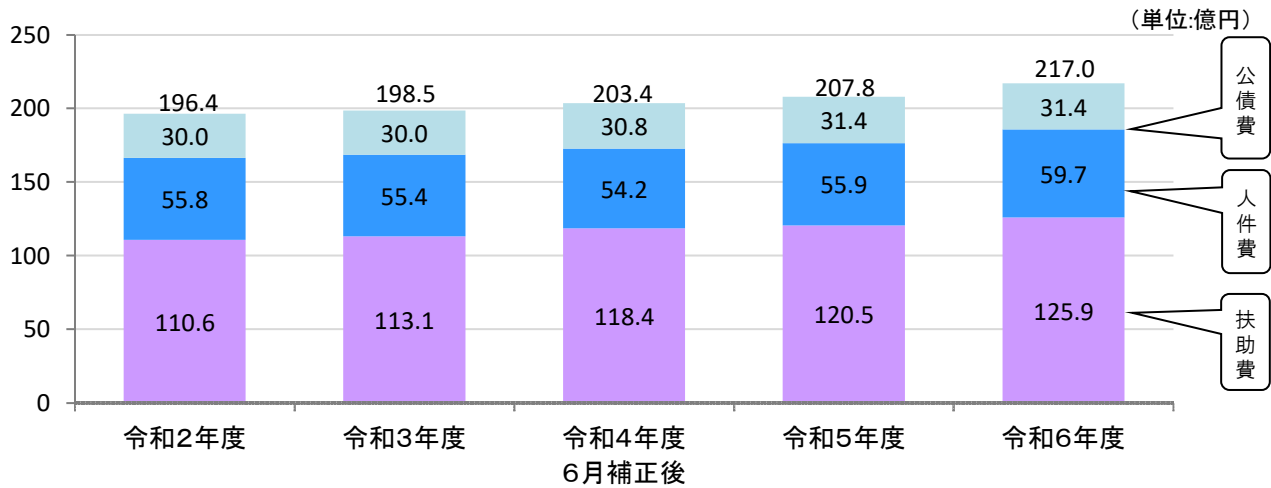
単位：億円

民生費	社会福祉費	30.0
	児童福祉費	72.9
	生活保護費	15.0
その他		8.0
合計		125.9

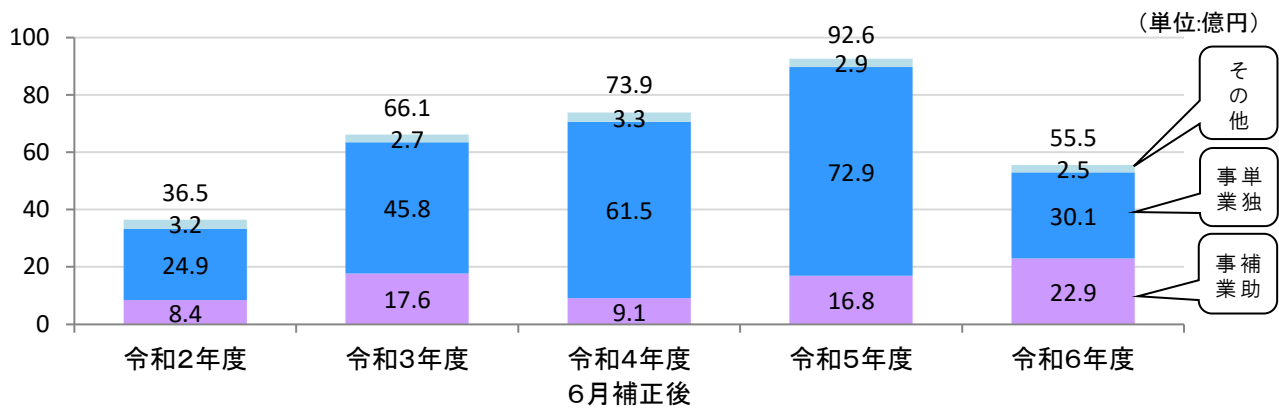


※表内の構成比については端数の調整を行っていません。このため、合計が100%にならないことがあります。

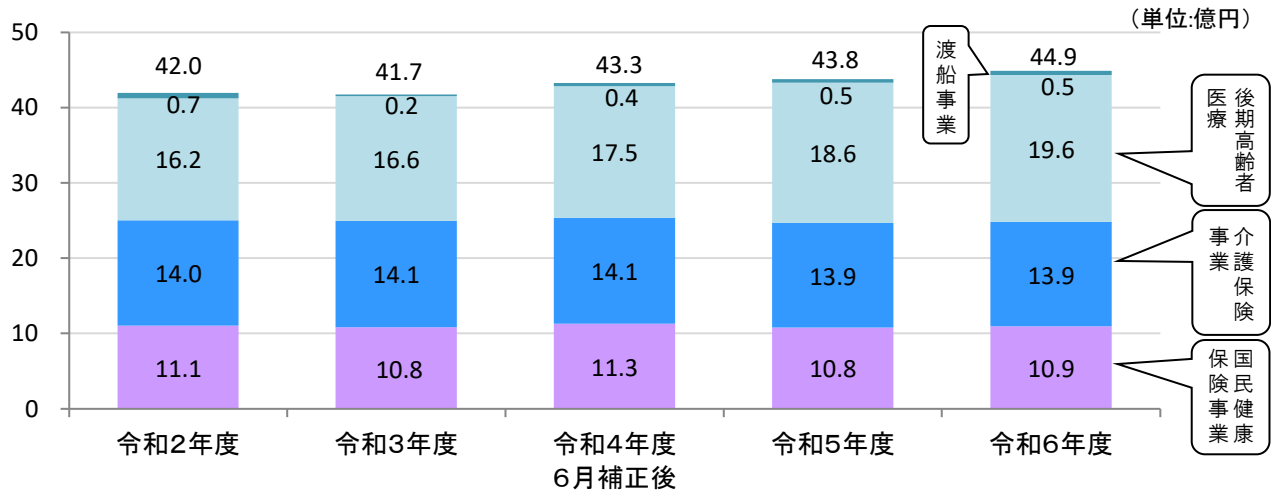
(5) 義務的経費の推移



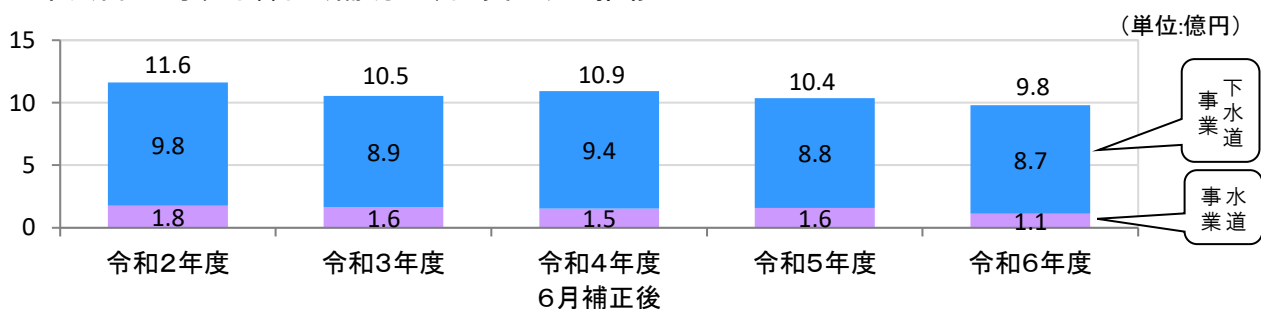
(6) 普通建設事業費・災害復旧事業費の推移



(7) 特別会計への繰出金等の推移(後期高齢者医療給付費負担金を含む)



(8) 企業会計に対する繰出(補助金、出資金)の推移



3 基金の状況等(一般会計)

令和6年度は、財政調整基金からの繰入れを11億900万円行います。
 また、公共施設等総合管理計画のアクションプランに基づく事業について、公共施設等総合管理推進基金からの繰入れを2億6,761万円行います。
 財政調整基金に公共施設等総合管理推進基金を加えた令和6年度当初予算における基金残高見込みは、約103.5億円で、中期財政計画の97.4億円を上回っています。
 なお、一般会計全体では、38億6,048万9千円の繰入れを行い、令和6年度当初予算における基金残高見込みは約156.7億円となっています。

(1) 基金繰入の状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度 当初予算	令和3年度 当初予算	令和4年度 6月補正後	令和5年度 当初予算	令和6年度 当初予算
財政調整基金	922,000	471,000	714,000	1,160,000	1,109,000
公共施設等総合管理推進基金	0	862,039	366,833	1,131,144	267,610
その他特定目的基金	546,641	1,212,049	1,880,503	2,147,140	2,483,879
合 計	1,468,641	2,545,088	2,961,336	4,438,284	3,860,489

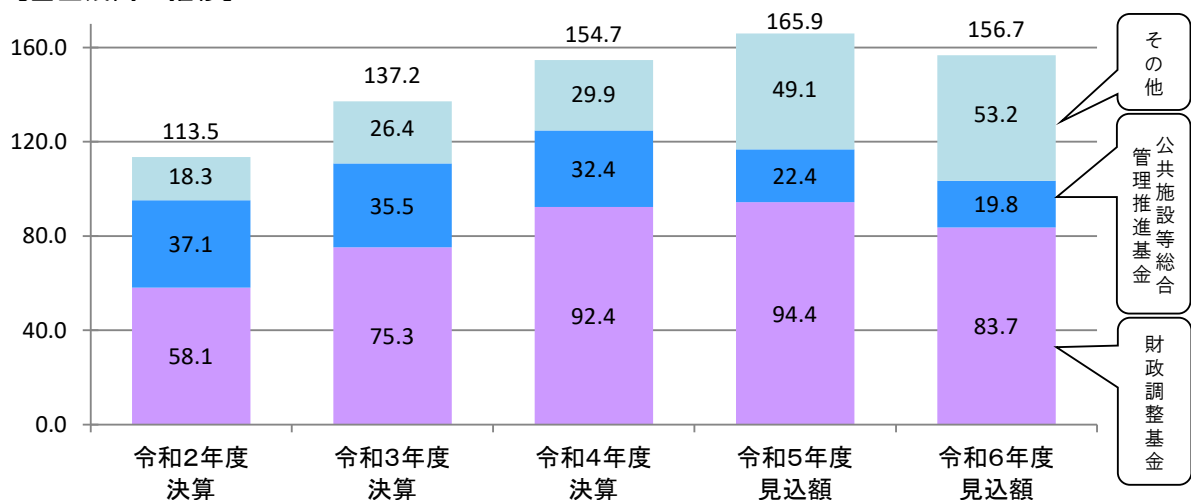
(2) 基金残高の状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 見込額	令和6年度 見込額
財政調整基金	5,811,586	7,532,228	9,237,611	9,443,355	8,371,255
公共施設等総合管理推進基金	3,712,975	3,553,347	3,243,136	2,240,628	1,981,768
減債基金	101,986	463,339	464,265	1,136,660	1,138,560
その他特定目的基金	1,718,640	2,169,425	2,529,469	3,768,287	4,173,767
合 計	11,345,187	13,718,339	15,474,481	16,588,930	15,665,350

【基金残高の推移】

(単位:億円)



(3)基金の一覧(一般会計)

(単位:千円)

基金名	令和5年度末 (見込)	令和6年度		令和6年度末 (見込)	
		積立	取崩し		
財政調整基金	9,443,355	36,900	1,109,000	8,371,255	
減債基金	1,136,660	1,900	0	1,138,560	
その他特定目的基金	ふるさと応援基金	3,529,991	2,800,047	2,399,129	3,930,909
	企業版ふるさと納税基金	35,834	1	23,400	12,435
	国際交流基金	1,580	1	1,520	61
	水源保全基金	66,431	13,460	14,800	65,091
	森林環境譲与税基金	23,821	36,159	20,884	39,096
	災害活動等支援基金	21,137	2	0	21,139
	公共施設等総合管理推進基金	2,240,628	8,750	267,610	1,981,768
	再生可能エネルギー推進基金	89,493	23,239	16,651	96,081
宿泊税基金		16,450	7,495	8,955	
合計	16,588,930	2,936,909	3,860,489	15,665,350	

■ 財政調整基金

年度間の財源の調整、その他財政の健全な運営のために設置。経済事情の著しい変動等による財源不足、災害により生じた経費、緊急な大規模建設事業、市債の繰上償還等の財源に充てる。

■ 減債基金

市債の償還及びその適正管理のために設置。経済事情の著しい変動等による財源不足、市債の繰上償還等に充てる。

■ ふるさと応援基金

まちづくりに賛同する人々から寄附金を募り、個性豊かで活力あるまちづくりに資するために設置。子育て環境、教育の充実、コミュニティの活性化、災害対策、地域福祉の推進、農林水産業の振興、都市機能の充実等の財源に充てる。

■ 企業版ふるさと納税基金

糸島市まち・ひと・しごと創生推進計画に基づき、官民連携によるまちづくりを推進し、地域のよりよい暮らしの実現に資するために設置。その財源に充てる。

■ 国際交流基金

子どもたちを国際感覚を備えた国際人として育成するとともに、市民の国際交流及び地域の特性を生かした文化交流等を推進することで、国際理解をさらに深めるために設置。その財源に充てる。

■ 水源保全基金

水源の保全及びかん養機能の向上等を図る事業を行うために設置。その財源に充てる。

■ 森林環境譲与税基金

森林の整備及びその促進に関する施策を推進するため、森林環境譲与税を財源に設置。

■ 災害活動等支援基金

大規模な災害における復興活動等への支援を行うために設置。災害ボランティアによる被災者支援活動、大規模な被害を受けた被災者の生活再建等の財源に充てる。

■ 公共施設等総合管理推進基金

糸島市公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の維持及び整備のために設置。その財源に充てる。

■ 再生可能エネルギー推進基金

再生可能エネルギー等の推進を図るために設置。売電収入等を財源として、発電施設の維持管理・改修等、又は新たな再生可能エネルギー関連事業を行う。

■ 宿泊税基金

観光資源の魅力向上、旅行者の受入環境の充実、その他の観光振興を図る施策を推進するため、福岡県宿泊税交付金を財源に設置。

4 市債の状況等

市債の新規発行については、原則として交付税算入措置のある市債に限定するなど抑制を行っており、令和6年度は小中学校大規模改造事業などを予定しているものの、新庁舎整備事業等の大型事業が順調に進み、大部分が完了したことで市債発行額は、前年度に比べ大幅に減少しています。

令和6年度の市債発行額は、令和5年度からの繰越予定額を含めると、前年度より27億8,369万2千円、54.1%減の23億6,400万円となっています。

また、借入金の返済にあたる令和6年度の元利償還額は、前年度より2,937万円増の31億3,683万7千円となっています。

なお、令和6年度当初予算時点での市債残高は、325億4,169万5千円となる見込みで、中期財政計画の327.4億円を下回っています。

(1)市債発行額の状況（一般会計）

(単位:千円)

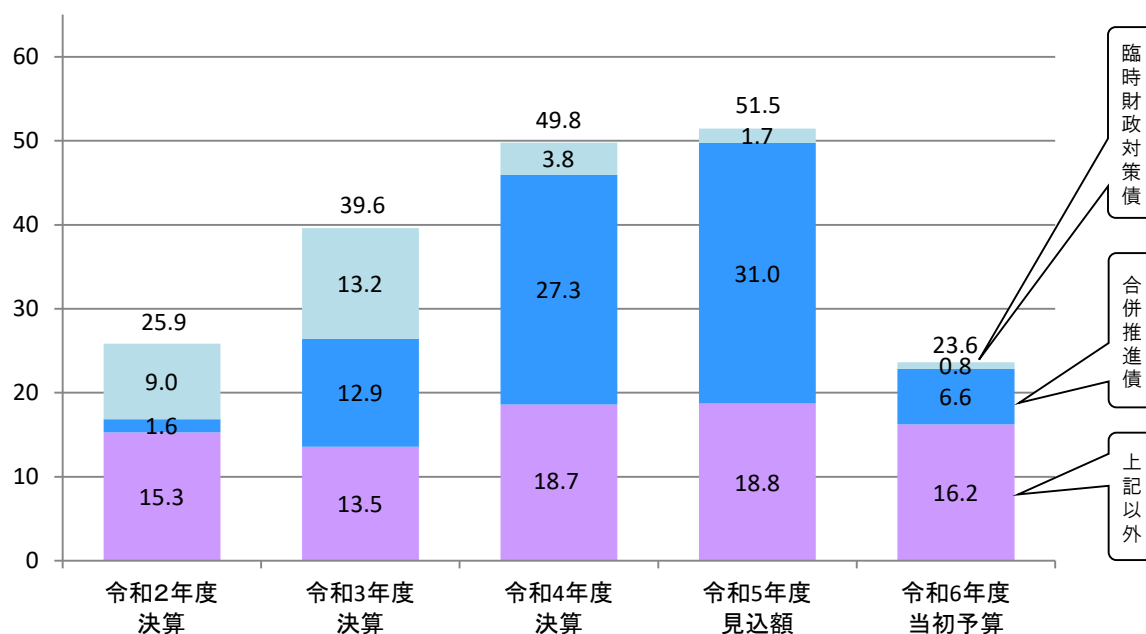
区 分	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 見込額	令和6年度 当初予算
市債発行額	2,586,404	3,961,577	4,978,989	5,147,692	2,364,000
うち臨時財政対策債	900,594	1,318,799	384,167	173,592	79,000
うち合併推進債	158,300	1,285,500	2,734,300	3,102,400	662,400

※令和6年度市債発行額は、令和5年度繰越に係る地方債の借入予定額を含みます。

※借換等に係るものを除き、公債費については一時借入金利子を除きます。

【市債発行額の推移】

(単位:億円)



臨時財政対策債

地方交付税の振替措置として設けられた特例債で、後年度に元利償還金相当額が交付税算入されます。

合併推進債

合併した市町村が、まちづくり推進のため市町村建設計画に基づいて行う事業等の財源として借入れることのできる特例債で、後年度に元利償還金の40%が交付税算入されます。

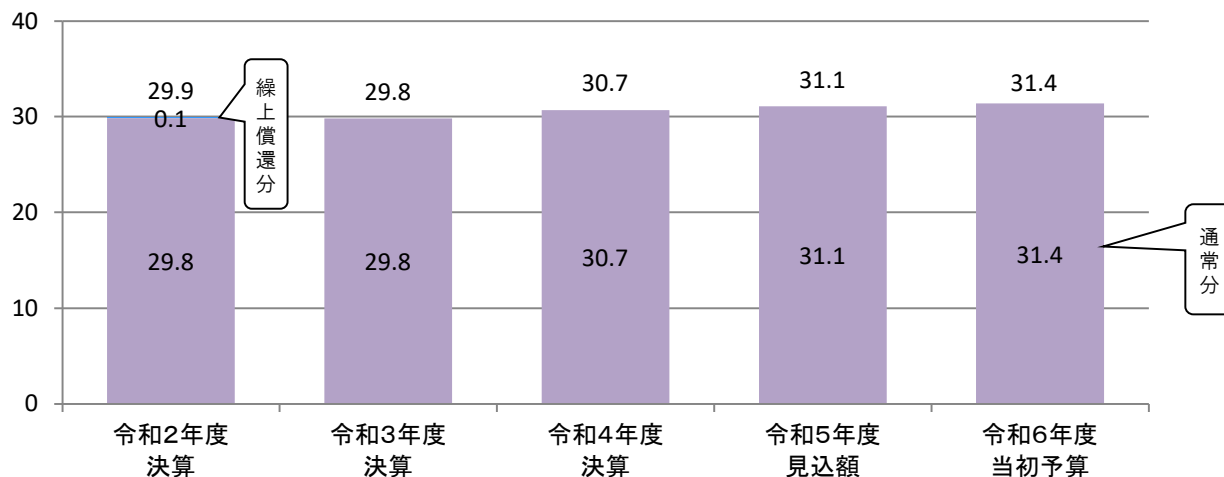
(2) 公債費(元利償還額)の状況 (一般会計)

(単位:千円)

区 分	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 見込額	令和6年度 当初予算
公債費(元利償還額)	2,992,033	2,981,687	3,068,349	3,107,467	3,136,837
うち繰上償還分	7,922	0	0	0	0

【公債費の推移】

(単位:億円)



(3) 市債残高の状況 (一般会計)

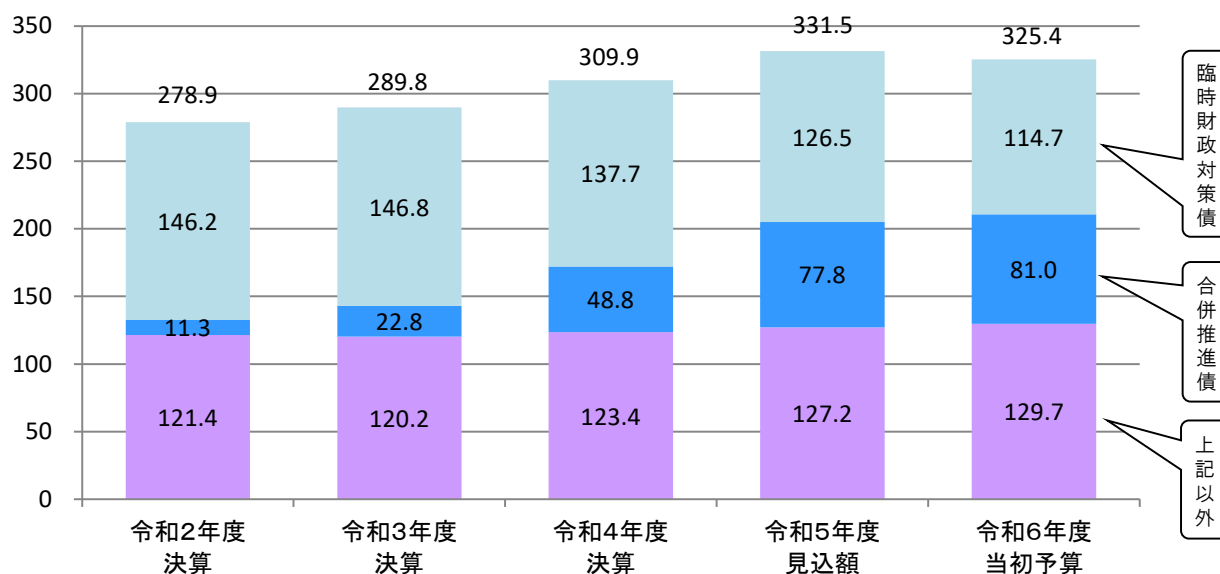
(単位:千円)

区 分	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 見込額	令和6年度 当初予算
市債残高	27,888,317	28,981,091	30,991,600	33,147,254	32,541,695
うち臨時財政対策債	14,620,050	14,678,255	13,768,514	12,652,910	11,473,456
うち合併推進債	1,128,844	2,277,370	4,876,787	7,776,225	8,104,635

※令和6年度市債残高は、令和5年度繰越に係る地方債の借入予定額を含みます。

【市債残高の推移】

(単位:億円)



(4) 会計別市債残高の状況 (全会計)

令和6年度当初予算における全会計の市債残高見込みは、令和5年度見込額と比べると9億1,669万9千円、1.9%減の467億9,993万1千円となっています。

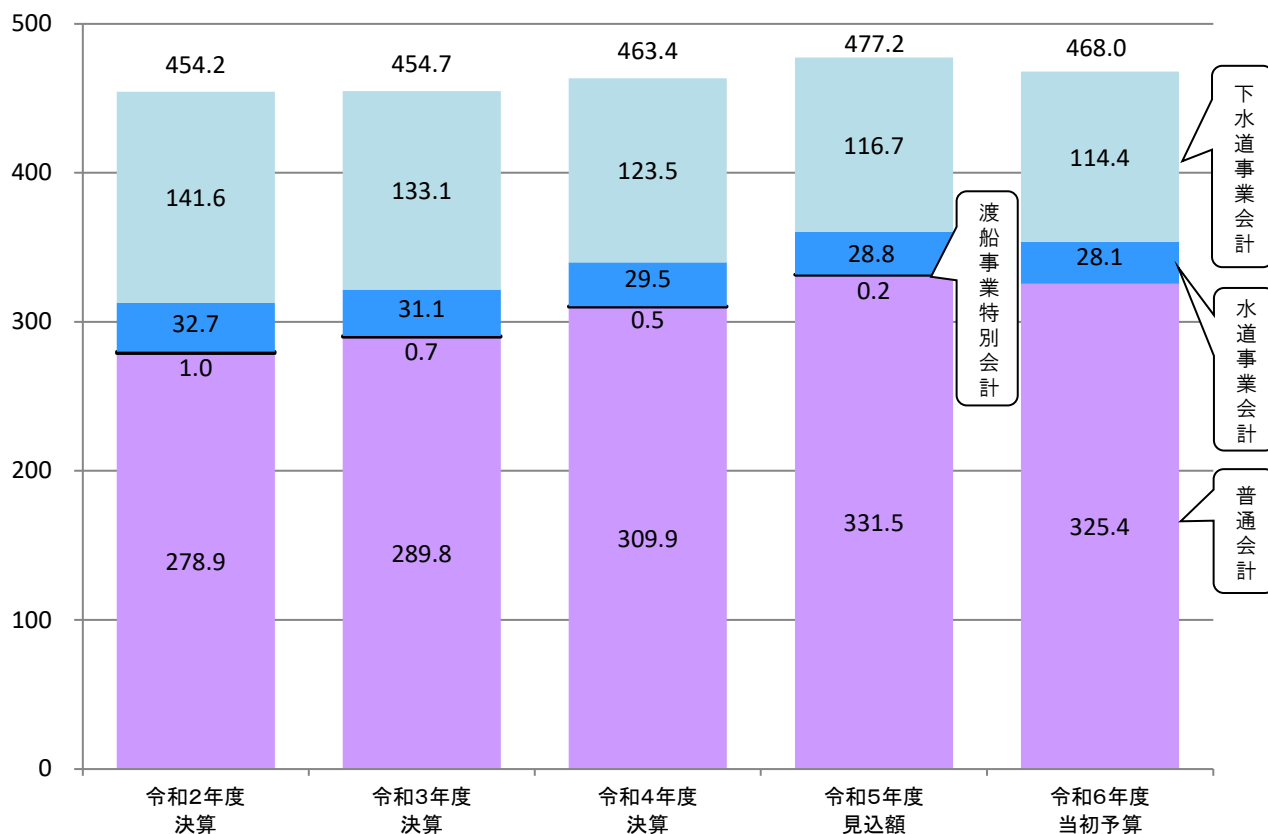
(単位:千円)

会 計 名	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 見込額	令和6年度 当初予算
一般会計	27,888,317	28,981,091	30,991,600	33,147,254	32,541,695
住宅新築資金等貸付事業特別会計	318	0	0	0	0
普通会計小計	27,888,635	28,981,091	30,991,600	33,147,254	32,541,695
渡船事業特別会計	96,258	72,230	48,177	24,101	0
水道事業会計	3,274,149	3,105,544	2,950,886	2,876,350	2,813,753
下水道事業会計	14,157,597	13,310,170	12,347,049	11,668,925	11,444,483
合 計	45,416,639	45,469,035	46,337,712	47,716,630	46,799,931

※令和6年度市債残高は、令和5年度繰越に係る地方債の借入予定額を含みます。

【市債残高の推移】

(単位:億円)



5 主な新規・拡充事業

(1)ソフト事業

※は新規事業

	事業名	事業費	所管課	実計P
	総合窓口業務委託事業	2億4,289万円 ※一般会計分	市民課ほか7課	406
	学校給食費支援事業	1億4,949万円	学校教育課	118,120
	脱炭素推進重点対策加速化事業	1億688万円	環境政策課	396
※	広報等ポスティング事業	2,968万円	情報政策課	402
※	保育体制強化事業	2,520万円	子ども課	42
	地域連携経済活性化補助事業	2,000万円	商工振興課	302
	元気な地域創出モデル支援事業	1,040万円	農業振興課	232
※	使用済みおむつの園処分促進支援事業	1,019万円	子ども課	40
※	連続テレビ小説「おむすび」プロモーション事業	1,000万円	ブランド政策課	298
	成年後見制度利用促進事業	845万円	地域福祉課	218

(2)ハード事業

	事業名	事業費	所管課	実計P
	小中学校校舎大規模改造事業	7億9,273万円	教育総務課	72,74,76,80,94
	(仮称)市民・人権センター改造事業	5億9,299万円	公共施設管理課	422
	小中学校トイレ改修事業	2億6,882万円	教育総務課	102
	新庁舎整備事業	2億3,249万円	公共施設管理課	424
	民間保育所新設事業	2億450万円	子ども課	34
	民間保育所施設整備事業	1億1,400万円	子ども課	36
※	(仮称)一貴山2児童クラブ整備事業	6,165万円	子ども課	46
※	前原駅筒井原線ほか2路線道路空間再生等事業	4,531万円	建設課	354,356
	高規格救急自動車整備事業	3,892万円	救急課	202
※	ボール遊びのできる公園整備事業	1,578万円	都市施設課	328